

令和7年11月20日

加西市議会議長 中右 憲利 様

建設経済厚生常任委員長 田井 真一

建設経済厚生常任委員会行政視察報告書

下記のとおり行政視察を実施いたしましたので、報告いたします。

記

- 1 日 程 令和7年11月11日（火）～12日（水）
- 2 視察先 千葉県袖ヶ浦市、神奈川県伊勢原市
- 3 参加者 田井真一、佐伯欣子、下江一将、土本昌幸、中右憲利、深田照明、丸岡弘満
森元清蔵、後藤事務局長（議会事務局随行）

4 視察内容等

◇千葉県袖ヶ浦市（11月11日（火）13：30～15：00）

（視 察 項 目）再生資源物の屋外保管に関する条例について

（視察対応者）環境経済部環境管理課 神子次長兼課長

環境経済部環境管理課 河口班長

市議会 小国勇議長

議会事務局 落合局長

議会事務局 北島主幹

（内 容）別紙のとおり

◇神奈川県伊勢原市（11月12日（水）9：30～11：00）

（視 察 項 目）こども家庭センター附属棟整備について

（視察対応者）こどもみらい部 山田部長

こどもみらい部こどもみらい課 吉田課長

こどもみらい部こども家庭相談課 高木課長

市議会 大垣真一議長

議会事務局 高梨係長

（内 容）別紙のとおり

- 5 所 感 各委員の所感は別紙のとおり

【千葉県袖ケ浦市】

視察項目:再生資源物の屋外保管に関する条例について

〔目的〕

近年、本市において増えている金属スクラップヤード(屋外保管された再生資源物)は、崩落、飛散、火災、油や有害物質の流出、騒音、振動、悪臭などのおそれがあり、それらを未然に防止・軽減し、市民生活の安全と生活環境の保全を図る必要がある。

再生資源物は廃棄物ではなく有価物であるため、廃棄物処理法の対象外で、現行法制度上規制する法令が無い。そのような中、袖ケ浦市は千葉県に先行して条例を整備され、県条例が整備された後も、県条例を適用せずに、よりハードルの高い独自の条例を運用されている。

本市でも、市民生活の安全と生活環境の保全を図るためには、再生資源物の適正管理に向けた規制条例を整備する必要があると考え、袖ケ浦市の条例について、その背景やプロセス、規制内容や運用状況などについて学ぶことを目的に実施した。

〔内容〕

1. 条例整備の背景

- ① 平成26年頃から、事業場が設置されるようになり、事業場が9ヶ所となった。
- ② 事業場の増加に伴い、近隣住民から、油の流出、騒音、振動、悪臭などの苦情が増加するとともに、関係車両の違法駐車之苦情なども多く寄せられるようになった。
- ③ 当時の市長が、トップダウンで条例整備を決定された。

2. 条例整備に向けた準備

- ① 千葉市、神奈川県綾瀬市、茨城県境町などの先進自治体からの情報収集
- ② 顧問弁護士への法律相談
- ③ 罰則規定にかかる検察との協議
- ④ 既存事業者への聴き取り、説明
- ⑤ 地域別住民説明会
- ⑥ 条例検討委員会の設置
- ⑦ 水質や土壌の専門家への相談
- ⑧ パブリックコメントの実施

3. 条例等整備のプロセス

- ① 令和4年11月 市議会上程
- ② 令和4年12月 議案可決、公布
- ③ 令和5年2月 施行規則交付
- ④ 令和5年3月 広報紙掲載、周知
- ⑤ 令和5年4月 条例・規則施行

4. 条例の概要

- ① 目的:事故等を防止し、公害を防止・軽減し、市民生活の安全確保及び生活環境の保全に寄与すること。
- ② 再生資源物の品目:千葉県条例で定義している「金属・プラスチック」の他、市独

自の品目として「木材、ゴム、ガラス、コンクリート、陶磁器」を含める。

- ③ 事業場の設置:許可制とし、許可申請日の3か月前の市への事前協議、1か月前の住民説明会を義務付け。
- ④ 許可有効期間:5年間(要更新)
- ⑤ 保管基準:囲いの設置、掲示板の設置、保管の高さ・保管単位の面積・間隔、土壌・地下水汚染等の防止、騒音・振動・悪臭の防止、火災・延焼の防止、公衆衛生の保全 など
- ⑥ 立地基準:住宅等から100m 以上の距離であること(市独自)
- ⑦ 水質・地質検査:3か月ごとに担当職員立会いのもと実施(市独自)
- ⑧ 勧告:保管基準などに適合しないとき、条例に違反した時に実施
- ⑨ 命令:勧告で是正されないとき実施
- ⑩ 罰則:条例の実効性を担保するために規定

5. 条例の成果と課題(担当部局の見解)

- ① 増加していた事業場が、施行後は1カ所のみとなった。
- ② 施行前は囲いからあふれるほど積み上げられていたが、適正な高さに改善された。
- ③ 油水分離層が設置されるなど、排水の改善が図られた。
- ④ 苦情件数が、施行前の半分以下になった。
- ⑤ 事業者との大きなトラブルは発生していないが、ほとんどが外国人のため、日本語によるコミュニケーションが取りにくく、現場での聴き取りや指導に時間がかかることがある。
- ⑥ 直ぐに改善の実施がされない状況が散見されるため、事業者への継続した確認や指導が重要である。

【神奈川県伊勢原市】

視察項目:こども家庭センター附属棟整備について

【目的】

本市では、こども家庭センターの窓口一元化に向け、附属棟整備を進めているところである。窓口一元化は、市民の利便性向上、関係部局の連携強化、業務の効率化などの観点から大変有効であるが、附属棟整備の方針決定プロセスや財政負担などを巡って、市議会において議論を重ねてきた課題である。

伊勢原市は、これまで執務場所が離れていた「こども家庭センター」関係部局4課を一元化するために、附属棟を整備し、今年4月に「こどもみらいプラザ」としてオープンされた。整備に至った経緯、整備・運営にかかる経費、運営体制、市民や関係職員の声、評価と課題などについてお聴きするとともに、施設の様子、現場での運営状況を見て学ぶことを目的に実施した。

【内容】

1. 附属棟整備の経緯

- ① 令和元年度:執務スペースの狭隘化、会議室不足、授乳室、キッズスペースの未整備、大規模災害時の受援体制の未整備などの課題に対応するため、本庁舎東側に附属棟を整備する方針を決定。
- ② 令和2年度:整備予定地の地質調査を実施。附属棟に子ども部内3課の窓口を集約化する方針を決定。
- ③ 令和3年度:附属棟の構造(鉄骨造)、建設方式(工事請負。リース方式)、事業費、財源、スケジュール等の各種調整。
- ④ 令和4年度:「こども家庭センター」の設置の努力義務化に伴い、部内4課を集約し、併せて「子育て支援センター」の移転・リニューアルの方針決定。
- ⑤ 令和5年度:工期短縮のため、設計・施工一括発注のリース方式とし、指名競争入札により施工業者を決定。
- ⑥ 令和6年度:4～5月基本設計・実施設計、6月～令和7年3月建設工事
- ⑦ 令和7年3月26日:開所式・内覧会

2. 附属棟の概要

- ① 鉄骨造地上2階建、建築面積579.6㎡、延床面積1159.2㎡
- ② 1階:4課の執務室・窓口、個室相談室(3室)、授乳室(1室)。キッズスペース、トイレ:成人男女、こども男女 多目的トイレ(1室)
- ③ 2階:子育て支援センター、すくすくルーム、ファミリーサポートセンター、会議室、個室相談室(1室)、授乳室(1室)トイレ:成人男女、こども男女
- ④ エレベーター(1基)、階段(1箇所)
- ⑤ 非常用階段(外側1箇所)
- ⑥ おむつ自動販売機(玄関1基)

3. 整備にかかる主な経費

- ① 令和2年度:2,600,000 円 地質調査、埋蔵文化財調査
- ② 令和3年度:400,000 円 開発事前相談等建築確認申請関係の調整

- ③ 令和6年度:60,000 円 屋外・室内看板設置

4. 運営にかかる主な経費(年間)

- ① リース料:69,300,000 円 (10年リース、終了後無償譲渡)
- ② 保守管理運転業務委託料:4,000,000 円 (本庁舎等との一括契約)
- ③ 清掃業務委託料:2,700,000 円 (本庁舎との一括契約)
- ④ 保守警備業務委託料:600,000 円 (本庁舎との一括契約)
- ⑤ 太陽光発電設備法定点検業務委託料:500,000 円
- ⑥ 防火対象物定期点検業務委託料:60,000 円 (本庁舎との一括契約)
- ⑦ その他光熱水費: (本庁舎使用分と一括)

5. 執行体制

- ① 組織:「こどもみらい部」
「こどもみらい課」 「保育・幼稚園課」-(公立保育園 2園)、
「こども家庭相談課」 「こども若者支援課」
- ② 職員数:65人 事務職:30人(うち心理士1人)、保健師:7人、栄養士:1人、
保育士:23人、給食調理員:4人
- ③ 会計年度職員:147人(19職種)

6. 運営上の評価と課題・展望(担当部局の見解)

- ① 母子保健と児童福祉の機能を集約し、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対して、切れ目のない一体的かつ継続的な相談支援ができています。
- ② 情報共有・連携がよりスムーズとなり、それぞれの専門性を発揮して業務が遂行できている。
- ③ 児童相談所や要保護児童対策協議会、保育所・認定こども園などの外部の組織や関係機関との連携もよりスムーズにできるようになった。
- ④ 市民や職員から評価の声をいただいている。
- ⑤ 乳幼児健診等のスペースは当該附属棟ではなく、職員が赴いて駅前の施設で実施しておられるが、特に問題はない。
- ⑥ 療育は外部機関に委託しておられる。
- ⑦ 妊婦健診費用の助成額拡充が課題となっている。
- ⑧ 産後ケア事業について、デイサービス型と居宅訪問型に加えて、ショートステイ型の導入に向け、産科医療機関等との調整を行っておられる。
- ⑨ 子育て支援センターの開所日(現在は平日のみ)の拡大を検討されている。

〔所感〕 田井真一

【千葉県袖ヶ浦市】 再生資源物の屋外保管に関する条例について

袖ヶ浦市は、「金属スクラップヤード」からの発生が想定される様々なリスクから、市民生活を守るために、千葉県に先行して規制条例を整備された。当時の市長のトップダウンで整備が決定したとのことである。県条例施行後、他の自治体が県条例の適用に移行する中、そのまま市独自の条例を運用されている。県条例よりも多い規制対象再生資源物品目、県条例にはない立地条件(住宅地から 100m以内に設置できない)の規定や地質・水質検査の義務付けなど、より厳しい規制内容となっている。

この条例整備に向けたプロセスを見れば、大変な時間と労力を要するものである。国・県において規制する法規が存在しないのであれば、国・県に対して法規整備を要請する自治体が多い中、そこを待たずに条例整備を決められた心意気に感動した。

条例を整備されてからも、担当職員は定期パトロール、3か月毎の水質検査立会、住民苦情対応、事業者指導などの業務を遂行され、規制の実効性は確実に表れているとのことであった。保管状況は改善され、苦情件数が半減するとともに、条例施行前に比べて、事業場の設置申請件数が減り、施行後は新規1件のみとのことである。担当職員によれば、設置を抑制することが目的ではないと話されていたが、私は大きな成果であると考えます。スクラップヤードは市民にとってリスクはあっても直接的な恩恵は何もないのであるから。

兵庫県や加西市も、地域住民の生活と環境を守るために、気概を持って独自条例の整備に早急に取り組んでもらいたいと思う。

【神奈川県伊勢原市】 こども家庭センター附属棟整備について

伊勢原市は、首都圏の通勤圏に入っており、人口は微増しており10万人は維持できているとのことである。本庁舎の執務スペース狭隘化が問題となり、令和元年度に本庁舎に隣接して附属棟を整備する方針を決定された。そのような中、「こども家庭センター」の設置が努力義務化されたことを受けて、1階と5階に分かれていた部内4課を附属棟に集約することが決定された。窓口一元化により、市民の利便性は高まり、職員の連携もより密に行えるようになり、それぞれから評価の声をいただいているとのこと。

附属棟整備は、設計、施工を一括発注する「リース方式」で整備されており、鉄骨造地上2階建の建物の10年間のリース料合計が 693,000 千円で、その後無償譲渡される。整備費は本市のほぼ3分の1、延床面積は 1,159.2 ㎡で、こちらもほぼ3分の1である。現場ではかなりコンパクトな印象を受けたが、市民や職員の効率的な動線の観点から、これくらいが最適と感じた。また、4課が「コの字」で配置され、その真ん中にキッズスペースがあり、360度でこどもを見守ることができるよう配慮されている。

この視察では、こどもみらい部の職員から「こどもみらいプラザ」運営面の話を中心に聞くことができたが、附属棟整備担当職員の出席はなかったため、整備にかかる詳しい話を聞くことができなかった。特に10年リース方式での整備を決定された経緯やこの規模とされた根拠、プロポーザル方式ではなく指名競争入札で施工業者を決められた理由、こどもみらい部職員などの要望を事業者とどのようなやり取りをして設計に盛り込まれたのか、建設中における市の関わりなどについて聞くことができなかったのが少し残念であった。

〔所感〕 佐伯欣子

【千葉県袖ヶ浦市】 再生資源物の屋外保管に関する条例について

袖ヶ浦市では、2年前に中国人運営の金属スクラップヤードの問題がメディアに取り上げられていたが、解決に向けて令和5年4月に『再生資源物の屋外保管に関する条例』が制定されている。条例制定の経緯や現状をお聞きする中で、条例制定前、条例制定後のどちらにおいても並大抵ではない苦労や工夫があったと推察された。例えば、市担当者が対象業者に対して厳しく処するときに厳しく、しかし、人間関係においては、信頼関係を構築される相当な努力があったとお聞きした。それは、条例制定後の事業場の状態が高さや保管状況等歴然と改善され、重ねて排水の改善(油水分離層の設置)や水質検査等着実に行われていることでもわかる。今ではこの問題は全国的になり、本市においても問題事象となってきた。しっかり前向きに取り組んでいかねばならない。

【神奈川県伊勢原市】 こども家庭センター付属棟整備について

伊勢原市は令和7年4月に、こども家庭センター『こどもみらいプラザ』を開所された。数年以上前から、分散した4箇所の部署を一つにまとめた2階建ての建物。子ども達と子育て世代のためにどのように取り組んでいるのかお聞きした。伊勢原市ではさまざまな工夫をされているが相談業務はすべてこどもみらいプラザで行われている。課題としては、発達障害等の子ども達がこどもみらいプラザになかなか来られないこともあり、考えていかなければならない。また、相談業務以外の健診等は市の他施設を使われている子ども達もいるとのこと。ただ、言えることは、子どもまなか社会を目指すためにも、これが正解ということはなく、考え続けなければいけないことかと考えます。どんな子どもであっても、一人ひとりの居場所は必ず必要であると確信している。

【所感】 下江一将

【千葉県袖ヶ浦市】 再生資源物の屋外保管に関する条例について

「袖ヶ浦市再生資源物の屋外保管に関する条例」に関する視察を通じ、市民生活の安全確保と生活環境の保全を実現するため、独自の規制を設ける重要性を実感した。

特に、条例制定の背景として、重機による騒音・振動、保管物の溶断による煙や悪臭、油の流出など周辺住民の生活環境に支障が生じていた点に対し、県条例に移行せず、市が独自の条例を適用し、地域の課題にきめ細かく対応している体制は参考すべきだと感じた。また、条例施行後の対応として、再生資源物の保管の高さが5メートル以下に制限されるなど保管基準が強化されたことで、制定前に発生していた崩落や飛散の危険性の解消に繋がっていた。提供された写真データからも条例施行後の事業場において、保管状況(高さ・保管単位)が明確に改善されている現状が確認できた。汚水対策についても、底面を不浸透化し、油水分離槽の設置を伴う排水工事が進められ、水質検査が実施されている状況も確認できた。このような具体的な措置は、市民生活の安全確保に貢献していることを示している。

さらに、主務・副担当者2名体制による週に1~2回の継続的な巡回監視体制が、規制の実効性を担保している点が印象的であった。これにより、条例施行前の年平均20件以上あった苦情が、施行後は年10件以下に減少し、規制を通じたサービスへの信頼が高まっていると感じた。

本市においても、袖ヶ浦市の事例を参考に、地域住民の安全・安心を確保するため、再生資源物の屋外保管に関わる各関係者との連携体制を整え、生活環境保全のための取り組みを進めていきたい。

【神奈川県伊勢原市】 こども家庭センター付属棟整備について

伊勢原市「こどもみらいプラザ」の視察を通じ、本市が目指すべき子育て支援の「ワンストップ化」と、親子が「行きやすい、行きたくなる」環境づくりの重要性を改めて深く実感した。

まず、本施設では、分散していた旧こども部の4課を一施設に集約し、来庁者が妊娠・出産期から青年期の子育てに関する相談や手続きをスムーズに行えるようになった点に注目した。特に、母子保健機能を持つ「こどもみらい課」と児童福祉機能を担当する「こども家庭相談課」が隣接して配置され、日頃から情報共有や課題解決に向けた密な連携が取りやすい体制を構築していることは、多職種間の連携が支援体制を強化するうえで不可欠だと感じた。

次に、親子が安心して利用できるハード面の工夫が各所に見られた。1階の中心に設置されたキッズスペースは、窓口カウンターに囲まれた「こどもまんなか」のレイアウトであり、保護者からは「子どもを遊ばせながら落ち着いて相談ができる」という肯定的な声が寄せられている。また、子育て支援センターが明るく清潔で、ねんねの時期の赤ちゃんとおんよが楽しいお子さんのスペースが分けられている点も、安心感を高めることに繋がっている。急におむつが必要になった場合に備えた自動販売機の設置など、利用者への細やかな配慮も確認できた。

さらに、施設整備において、工期短縮のため設計と施工を一体化した「リース方式」を採用した点も注目すべきである。建設費用は10年間のリース料693,000千円として計上されており、この方式は初期投資の抑制と施設の迅速な確保、将来的な資産化を図るという点で、本市の施設整備の財源確保策として検討に寄与すると考える。

本市においても、伊勢原市の事例を参考に、各関係者との連携体制を整え、「ワンストップ化」と、清潔感や安心感を重視した拠点整備を進めることで、保護者が安心して利用できる環境づくりに貢献していくことが不可欠である。

〔所感〕 土本昌幸

【千葉県袖ヶ浦市】 再生資源物の屋外保管に関する条例について

1. 事業者の状況

- ・袖ヶ浦市の場合は 9 事業者が存在しており、事業体として展開している。規模も大きく、資源として主に海外に輸出している。
- ・当市の場合は比較的規模が小さく、再生資源というよりも廃棄物の置き場の状況もあり、袖ヶ浦市とは大きく異なる考える。

2. 条例制定について

- ・市民から騒音や振動、悪臭、油の流出等の苦情が多数寄せられたために、県に先立って市長主導のもとに制定に至ったとのこと。
- ・制定までの状況では、当初は言葉の問題などがあり、事業者との対応で根気強く対話を繰り返して信頼関係を築き、相互に納得して条例制定となった。
- ・当市も現状の把握を行い、事業者との連絡体制を構築して対応策を進める必要がある。そのため条例を含めて検討する必要があると考える。但し、地域によっては事業者の話し合いで場所を提供している場合もあり、実態を含めて確認する必要がある。

【神奈川県伊勢原市】 こども家庭センター付属棟整備について

1. こどもみらい部の執行体制

会計年度任用職員が 147 人で保健師、栄養士、子育てアドバイザー、青少年指導員など 19 職種で多様な支援体制で取り組んでいる。

2. 付属棟(こどもみらいプラザ)の規模

鉄骨 2 階建、延床面積約 1,160 m²で当市の半分程度だが、コンパクトなレイアウトで機能性に優れていると感じた。

3. 運営上の評価や課題・今後の展望

- ・産後ケア事業で市外からの利用者が増えて、対応職員が不足してきており、開所日の拡大を検討中とのこと。
- ・当市では付属棟完成後の業務見込みを想定していると考えるが、職員不足も想定されるためにスタート後に改めて検討する必要がある。

4. こどもみらいプラザ建設の経緯

伊勢原市のこどもみらいプラザ建設においては、各会派への勉強会を行い、財政状況を考慮して予算執行面での意見や質問はあったが、こどもみらいプラザの仕様については特に意見等はないとのこと。

加西市での審議においては、建設反対や既存施設の活用、また細かい指摘・要望などが多く出された。行政の大きなテーマである市民サービス及び業務効率向上という執行者からの提案に対して、異論や繰り返しの同様な質問については疑問に思われる。

〔所感〕 中右憲利

【千葉県袖ヶ浦市】 再生資源物の屋外保管に関する条例について

- ・再生資源物の屋外保管場所、いわゆるスクラップヤードに特化した条例を制定した背景には、住民の苦情、不安があり、現行の廃棄物処理法、環境法では対応できないという事情があった。
- ・まず、事業場の設置を許可制にした。市と事業者が事前協議を行い、住民説明会を実施、そして許可の有効期限は 5 年ということ。これは昨今外国人がこの種の事業を行い、責任者が誰かわからない等の状況が頻発していることから、責任者をしっかり把握し、指導、勧告等速やかに行って改善させる基礎になると思う。
- ・保管の高さ 5m 以下、面積 200 m² 以下、保管の間隔 2m 以上、立地基準は住宅等から 100m 以上。
また、許可を受けた屋外保管事業者は、3 ヶ月ごとに排水に係る水質検査や地質検査を行い、市長に報告しなければならないとしている。他の自治体でも大変参考になる基準だと思う。
- ・この規定を守らせるために、規定に違反した時には勧告をし、それでも是正されないときは事業場の使用停止などの命令ができる。それらに従わないときには許可の取り消し及び法人の代表者に対して罰金刑の罰則を定めている。非常に実効性のある条例になっていると思う。
- ・既存事業場に対する規制も定めていることで大変抜かりのない条例にもなっていると感じた。
- ・これらの規制、特に高さ制限や強固な塀で囲うことで住民の不安を緩和し、条例施行前には年平均 20 件以上あった苦情が、年 10 件以下と減少しているということ。確実に効果を上げている。
- ・加西市でもスクラップヤードに関する問題の発生が多くなってきていると聞いているが、その解決にこのような先進事例が大いに役立つと思う。

【神奈川県伊勢原氏】 こども家庭センター付属棟整備について

- ・市役所の執務スペース、通路スペースの狭隘化、会議室、打合せスペースの減少、授乳室、キッズスペースの未整備、大規模災害時の受援体制の未整備等の課題があって、令和元年に付属棟整備の方針を決定、構造、建設方式などを決定。
- ・その後令和 4 年に「こども家庭センター」の設置が努力義務となり、こども部内 4 課を集約するとともに、子育て支援センターの移転、リニューアルを行う方針となった。
- ・当初の方針を大きく変えて、付属棟を子育て専用棟「こどもみらいプラザ」とした転換の速さに感心した。
- ・1 階はこどもみらい部の各課が入って、こども関係等の相談を受けている。異なる課が同じ部屋にあるので、すぐに連絡相談が出来て効率的ということだった。
- ・2 階には子育て支援センター、ファミリーサポートセンター等がある。特に子育て支援センターでは保護者とともに大勢の支援員がいて、無料で子供を遊ばせられるということ、小さなこどもを育てている保護者にはありがたい施設だと思った。
- ・建物はリースで、リース料は年 69,300 千円、10 年リースで総額 693,000 千円、リース終了後は無償譲渡になる。一体型こども家庭センターを中心とした子育てに特化した建物を大変安価に整備されていると感じた。
- ・この建物が子育てに特化していることで、建物全体が大変明るく、安心感があって余裕のある雰囲気になっているのを感じた。
- ・ここを中心にして、こども食堂、放課後児童クラブ、障害児支援、不登校いじめなど、学齢期以降の子どもたちの情報も共有連携して支援を続けていくということ、素晴らしいと思った。

〔所感〕 深田照明

【千葉県袖ヶ浦市】 再生資源物の屋外保管に関する条例について

そもそも再生資源物は有価物であり廃棄物ではないので、廃棄物処理法など法による規制ができず、周辺の生活環境に影響が出ていても行政では対処がしづらいのが現状である。しかし、地域住民は重機の使用による騒音や振動、保管物の解体時の煙や悪臭、保管金属類からの油の流出、高く積みあがった物が崩れる心配など多くの苦情を行政に訴えられていた。そこで、この騒音、悪臭、油もれなどを規制するために、袖ヶ浦市独自で再生資源物の屋外保管に関する条例制定を目指し、事業者との協議を経て、令和5年4月に条例が県内でも早い段階で制定された。この条例制定には市民からの苦情や相談を、市長がしっかりと受け止めて担当課に条例制定を強く指示された経緯があり、市民の思いを受けて、すぐに実行された袖ヶ浦市行政の姿勢と実行力がすごいと感じた。

特に担当課職員は当時、すでに操業されていた9事業所に何回も足を運んで、条例制定の趣旨を説明し、事業所内の保管環境の改善と定期的な水質・地質検査実施への協力などの了解をとりつけ、相互理解と信頼感を高められたという話をお聞きして、行政命令を押し付けないやり方が素晴らしいと思った。このおかげで条例制定後、苦情が減り、大きなトラブルも無いとのことであった。

加西市にも近年、フェンスに囲まれた再生資源物回収所が増加しているが、適正な管理運営で近隣住民に不安を与えないよう、事業者との話し合いを重視した姿勢による行政の指導監督をしっかりとお願いしたい。

【神奈川県伊勢原市】 こども家庭センター付属棟整備について

伊勢原市のこどもみらいプラザは築50年近く経つ本庁舎内に分散していた関連部内4課の集約を図ることと、こども家庭センター設置の努力義務化を受けて、令和7年4月に新築鉄骨造2階建で開設された。2階のひろばで楽しそうに遊んでいる子どもたちの姿を見て、新しい建物の解放感と清潔感だけでも人が集まる大切な要素であると改めて感じた。

1階は中央に安全クッションマット敷きの遊び場のあるキッズスペースを設け、その周囲に保護者の方が相談できる総合窓口を配したレイアウトで、職員側からも子ども達の様子が見られるので、安心して、妊娠・出産・子育て・家庭の悩みなど幅広い相談ができるようになっていた。また、個室の相談室、授乳室、おむつの自動販売機も完備され、ゆっくりと相談できる環境が整っていた。そして、こども若者支援課、こども家庭相談課、保育・幼稚園課、こどもみらい課の4課が集約されたことで、発達・療育相談や保育園関係など、総合的な悩みの他にも何でも聞ける体制ができていて利便性が格段に上がっているようだった。

2階には子育て支援センター(クルリンにじっこひろば)があり、多くの未就学児と保護者が自由に好きなおもちゃで遊び、保護者同士の交流促進の場でもある。また、子育てアドバイザー(保育・幼児教育知識保持者)も常駐し、「育児の不安・他の親との交流」などをサポートされていた。やはり、子育ての悩みごとや手続きの相談窓口と、実際に子ども達の遊びを通して成長を見守る子育て支援の場が集約することも家庭センターは大変重要であると思った。

加西市の付属棟の早期完成とこども家庭センターの開設・充実を期待したい。

〔所感〕 丸岡弘満

【千葉県袖ヶ浦市】 再生資源物の屋外保管に関する条例について

袖ヶ浦市内には、複数の再生資源物の屋外保管を行う事業場(いわゆる「金属スクラップヤード」等)が存在し、主に再生資源物の搬出入時における重機による騒音や振動、保管物を溶断する際に発生する煙や悪臭、再生資源物に付着する油の処理に関して市民等からの通報があり、周辺住民の生活環境等に支障をきたす状況が発生していたことから、当時の市長によるトップダウンによって「許可制」の条例が制定された。

他の自治体での前例がほとんどない中、千葉市で先行した条例があったが、第11条「水質検査及び地質検査」の規定をする等の市独自の規制を設けるなど、市として積極的に法律の穴を埋める規定を盛り込んだ条例を制定されているのには大変勉強になった。加西市内においても、現在、複数のヤードが確認されており、市民生活における不安の解消や生活環境を守っていく上でも、このような条例が必要ではないかと考える。

また、条例制定後、千葉県、千葉市や木更津市では、業務改善命令などの行政処分をした例はあるが、袖ヶ浦市では文書勧告が1例しかないことから、普段から市がヤード業者との良好な関係を維持し、条例違反がないように、市は定期的なパトロールや指導を行いながら、業者においてもその都度改善しながら条例を守っているものと感心した。

担当者からは、条例制定前から何度も事業者の元へ足を運び話し合いを進めながら交渉してきた経緯もあり、お互いのプロセスを大事にして信頼関係を築いてきたことから、現在も条例違反もなく市民からの苦情もほとんどないという。今後は規制や罰則などを緩めるつもりもなく、できればもう少し厳しくやっていきたいという担当者の意気込みも聞くことが出来て良かった。

【神奈川県伊勢原市】 こども家庭センター付属棟整備について

所管外ということで、建設に関する詳細を確認することが出来なかったが、鉄筋造地上2階建、建築面積579.6㎡の建物を10年間6億9,300万円のリース料を支払い、リース終了後は無償譲渡となる契約は、建設費を安くする工夫をされているのに感心した。

これまで分散していた4課の窓口や機能を1カ所に集約し、一元化することで、妊娠、出産、育児、青年期まで切れ目のない支援体制を整えられたことで、市役所部内の連携強化だけでなく、子供に関する相談などのために来所した市民にとっても大変便利でスムーズな手続きを行うことが出来ることから、窓口のワンストップサービスは子育て世代の市民の方からも大変好評であると聞かせていただいた。

市役所内で説明を聞いた後、「こどもみらいプラザ」の施設見学。1Fには、こどもみらい課、保育・幼稚園課、こども家庭相談課(こども家庭センター)、こども若者支援課があり、1Fの中心には、職員の意見が採用された「こどもまんなか」なレイアウトとなっているキッズスペースが設置されており、待ち時間などに親子で遊んだり、くつろいだりできるように工夫されていた。実際に相談されていた市民の方も安心して窓口相談されており、円形のカウンターはオープンになっていることから職員の連携もしやすいようになっていと感じた。また、建物は、いざという時の防災拠点としての機能もあり、市は子育て支援だけでなく、災害時には支援者の受け入れなどに活用する予定で、市民からは地域全体の安心安全を支える施設としてとなっていることで大変喜ばれているようだ。2Fには、ファミリー・サポート・センターと子育て支援センター「クルリンにじっこひろば」があり、この日も、多くの親子が気軽に楽しめる遊び場として楽しそうに利用されていたのが印象的だった。

〔所感〕 森元清蔵

【千葉県袖ヶ浦市】 再生資源物の屋外保管に関する条例について

再生資源の屋外保管による苦情が多かったために、市長の方針で条例制定に取り組まれている。地区住民や既存事業者へ聞き取りや説明を行い、意見や考えを取り入れながら行き届いた条例になっている。

苦情も年平均 20 件以上あったのが、条例制定後は 10 件以下に下がっており、勧告は 1 件しかなかったとのこと。住民生活の安全の確保と生活環境の保全がなされているならば、事業者には適正に事業をしてもらえばいいとの思いで、事業者との信頼関係を築きながらされているのがすばらしいと思う。

県条例よりも充実した内容で、全事業場の保管状況の把握や事業者との連絡体制の構築、水質検査の義務付け、再生資源物の品目の拡大もされている。職員 2 名が週に 1~2 回の頻度で全ての屋外保管事業場を巡回して、日報を作成されているとのこと。

加西市も住民生活の安全確保と生活環境の保全のために、屋外保管場に対処していく必要がある。袖ヶ浦市の条例は大いに参考になる。

【神奈川県伊勢原市】 こども家庭センター付属棟整備について

附属棟を新築するにあたって、全庁的な意見聴取をしながら協議がなされている。

令和元年に分庁舎の整備を決定し、中に入る課については、「こども家庭センター」努力義務化の動きの中で、子ども部内4課の集約と子育て支援センターの移転・リニューアルへと目的が明確化され、建築方式もリース方式にして工夫されている。

分庁舎とは言え、名称も「こども未来プラザ」として、子育て支援の拠点施設とされている。1 階のこども家庭センターの受付カウンターは、コの字型で中央にキッズコーナーがあり、親は子どもにも目配りができ、職員も連携しやすくなっている。

建物面積は約 580 m²と加西市の約 1/2 の広さですが、動線も短く、人の流れや視線も気にすることなく、落ち着いて相談できそうである。2 階では、子育て支援センターやすくすくスクールに多くの親子が参加されていて、市役所の雰囲気とは全く違った憩いの場となっている。ファミリー・サポートセンター事務室もあり、寄りつきやすそうな場所になっている。

加西市の第2附属棟が、伊勢原市の子育て支援の拠点施設のように親しく寄りつきやすい場所になっていくか疑問に思う。